

まちづくり住民アンケート結果まとまる

「住みやすい」が5割超一方で働く場と交通の便向上を求める

町の満足度を示す「住みやすさ」「魅力」は、水の良さや自然環境、緑の豊かさなどを理由に、積極的に「住みやすい」と感じている町民が5割を越えていることが分かりました。反面、町民は町内での働く場の確保、旭川市内との公共バス交通の改善、日常の買い物・生活サービスの改善などの要望が大きいたことが分かりました。住民アンケートの結果から見えた住民意識です。町では今回アンケート結果を参考に、来年度からの新まちづくり5カ年計画「プライムタウンづくり21」に反映させたい考えです。

町民の意見を今後のまちづくりに生かすため、昨年12月に行った住民アンケート（配布総数2970、回答数1745、回答率58・8%）の調査結果をまとめました。

居住満足度を示す「住みやすさ」は「たいへん住みやすい」「まあ住みやすい」を合わせて55・1%と半数を超えました。現在際立って不満がないことをうかがわせる「ふつう」以上を加えると、90%を超える町民が満足感を感じているようです。

約半数が自然環境の良さなどを要因としてあげています。

「美しい風景づくり事業」は、6割以上が事業推進に積極的。消極派は15%で、町民から十分な支持を得ていることが分かりました。

写真の町事業は、写真甲子園の充実と、その撮影舞台となる町内の町並み景観づくり、環境保全が重要と考えて

いることが分かりました。地場産業との連携、活性化にも期待がかかっています。

自立の町づくりは、自立活性化の推進肯定派が6割近くを占めました。町村合併を視野に入れた自立活性化派は2割超、合併を念頭に置いた活性化の意見は1割未満の6%でした。

町行政が住民の声を反映しているか、という問いでは、「よく反映している」「まあまあ反映している」「ふつう」を合わせて6割以上が肯定的な評価でした。

反面、「あまり反映していない」「ほとんど反映していない」「よく分からない」との回答が3割弱ありました。行政として、不満や悩みなどの声に耳を傾ける必要があることを示しています。

役場への要望は、効率的な行政サービス、住民の声を反映させる行政、住

民が納得でき、必要性を理解できるサービスを望んでいることが分かりました。

住民との対話、信頼感の形成、意思疎通に期待がかかっていることがうかがわれます。

東川小の校舎が老朽化し、建て替え検討時期になっています。併せて学校統合問題も今後論議の対象になりそうです。

アンケート結果は「保護者や地域の意見を尊重すべき」（38%）との意見がトップ。次いで「児童数が一定程度まで減少したとき統合」（27・4%）と慎重な検討の必要性を求める回答が6割以上を占めました。施策づくりを進めるにあたって、今後話し合いの場づくりが必要になりそうです。

住民が高齢化に伴ってどんな暮らし方を希望するかを聞いたところ、6割は現在地で生活を続けることを望んで

います。

反面、子供世帯との同居、市街地の共同住宅、有料老人ホームへの入居など、状況によっては転居してもいいと思っている方も2割を超えています。

高齢化に伴う各々の身辺状態によってきめ細かい配慮が望まれています。

情報化時代の代表的なツールは、携帯電話、パソコンです。携帯電話を持っている人が7割を超えていました（72・7%）。所有台数も1台を超えて2台という世帯が4割に達しています。

パソコンを所有しているのは5割を超えています。インターネットを利用しているという回答は35%ありましたが、しかし、「持っていない」という回答も3割、「持っただけでもインターネットを利用していない」という回答も約2割あり、インターネットを通しての情報環境が浸透する余地があることをうかがわせています。

町では現在、来年度からの新まちづくり計画「プライムタウンづくり21」（5カ年）の策定に向けて、町民による策定委員会がスタート（6月）、現在、総務部会、経済部会に分かれて計画案を審議しています。今回のアンケート調査結果も参考に、今年11月には町に答申し、町議会の議決を経て作られます。今年12月の町議会定例会までには諮問案をまとめる予定で部会作業が進んでいます。